

政府は17日発表した6月の月例経済報告で、景気の基調判断を2カ月連続で上方修正した。一部に持ち直しの動きがみられるとして、7カ月ぶりに悪化の表現を削除。生産や輸出の持ち直しを受けて主要先進国の中で最も早く「景気底打ち」を宣言した。ただ先行きについては、雇用情勢の悪化や世界景気の下振れといった景気下押しリスクを注視する姿勢を維持した。(関連記事5面に)

政府「景気底打ち」宣言

6月の月例報告 2カ月連続で上方修正

景気の基調判断	
◁は上方修正 ◀は下方修正 ⇨は据え置き	
基調判断	
08年	11月 ▶ 弱まっている
	12月 ▶ 悪化している
2009年	1月 ▶ 急速に悪化している
	2月 ▶ 急速な悪化が続き厳しい状況
	3月 ⇨ 同上
	4月 ⇨ 同上
	5月 ◁ 悪化のテンポが緩やかに
	6月 ◁ 一部に持ち直しの動き

主な判断項目と最近の経済指標

△は上方修正、△は下方修正、→は据え置き

▼個人消費 (ノ)	「一部に下げ止まりの兆し」
0.7%増 (4月の消費総合指数)	エコカー減税の影響などで自動車販売が増加
▼生産 (ノ)	「持ち直している」
5.9%増 (4月の鉱工業生産指数)	56年ぶりの高い伸び率に
▼輸出 (ノ)	「持ち直しの動きがみられる」
3.4%増 (4月の輸出数量指数)	2カ月連続でプラスに
▼倒産件数 (ノ)	「おおむね横ばい」
6.7%減 (5月の企業倒産件数)	12カ月ぶりマイナスに
▼設備投資 (ノ)	「大幅に減少」
15.7%減 (4月の資本財出荷指数)	2ケタ台の大幅な減少率

(注)前月比、倒産件数のみ前年同月比

「悪化」7カ月ぶり削除

強調。先行きについては「当然下振れリスクが存在する。常に注意深い経済財政運営が必要だ」として、慎重な見方を示した。

「底打ち」判断の主因は、輸出、の新車販売台数が前月比は生産の持ち直し。企業生産は明らかに1〜3月で増加に転じており、「一部に下げ止まりの兆し」が底だったと指摘した。部内下げ止まりの兆しは、内需の柱である個人消費として2年ぶりに上方修正。輸入と倒産件数も判断を引き上げた。

2008年秋の米リーマン・ブラザーズ破綻以降、金融危機が深まり、景気悪化ペースが加速。日本も実質成長率が戦後最悪のマイナスを記録するなど深刻な打撃を受けてきたが、約半年で最悪期を脱したことになる。

ただ先行きのリスクも、生産、輸出とも水準自体は昨年秋の7割程度にすぎない。企業収益が低迷するなかで、雇用と生産設備の過剰感はおおむね強く、民間需要の柱の一つである設備投資は「大幅に減少」として、6カ月ぶりに下方修正した。

成果を強調？

先行きについては「雇用情勢が悪化するなかで、厳しい状況が続く」との判断を維持。4月の完全失業率が5%台に乗せるなど、雇用悪化には歯止めがかかっていない。内閣府は「景気が再び悪化する。二番底のリスクはまだまだかなり高く、景気回復には届いていない」とみている。